

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502101	
事務事業名	高齢者等寝具クリーニングサービス事業	
予算書の事務事業名	1. 高齢者生活支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
ひとり暮らし高齢者等で寝具の衛生管理が困難な者の寝具をクリーニングする。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 満65歳以上のひとり暮らしの要介護1以上の者または身障1・2級の者を対象とする。	対象指標	① 要介護1以上のひとり暮らし高齢者	人	265	270	290	310	330	
	② 身障1・2級のひとり暮らし高齢者		人	130	135	140	145	150		
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 寝具の洗濯、殺菌、消毒の実施を年2回実施する。 *平成22年度の変更点 変更無し	活動指標	① 申請者数	人	54	57	70	70	80	
	② クリーニングサービス実施回数		回	2	2	2	2	2		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ひとり暮らし高齢者等が不衛生な生活となるのを予防する。	成果指標	① 決定者数	人	54.00	59.00	70.00	70.00	80.00	
	② クリーニングサービス実施割合		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心してくらししています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) クリーニング業者のボランティア事業としても実施されていたが県単独事業として一本化した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	168	177	247	247	247
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	168	177	247	247	247
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従前は国・県の補助制度があったが、現在は市の単独事業。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	40	40	40	40
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	401	168	168	168	168
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	569	345	415	415	415
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	過去に、富山県の単独補助制度の対象となっていたこともあり、ほとんどの市町村が実施している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 技術的に難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ケアマネジャー等のサービスを仲介する方々の協力が大であり、ケアマネジャーによる支援に頼る面が大きく人件費の削減は困難と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 介護保険制度と同等に、1割負担を求めるとも可能と思われるが、すでに対象者の選定について所得制限を設けており、個人負担を徴収しないこととした。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 介護保険制度と同等にし、1割程度の負担徴収するかどうか今後の課題。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	変更なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	在宅支援事業の効果を最大限にするには総合的にどのような事業が必要なのかを研究する必要あり。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

県単独事業のメニューはいくつもあるが、何と何を組み合わせれば実施すれば在宅生活にもっとも有効なのか、総合的に検討していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502101	
事務事業名	高齢者等訪問理美容サービス事業	
予算書の事務事業名	1. 高齢者生活支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
理容院、美容院に行けない高齢者に対し、理容師等が高齢者宅をに訪問し理美容サービスを提供する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 歩行・姿勢維持困難高齢者	対象指標	① 歩行・姿勢維持困難高齢者	人	700	700	800	800	800	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 高齢者宅へ理美容師が赴いて、理美容サービスを提供する。 *平成22年度の変更点 変更無し	活動指標	① 申請者数	人	1	2	5	5	5	
	② 訪問理美容サービス実施回数		回	1	4	5	5	5		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者の頭髪の衛生保持。	成果指標	① 利用者数	人	1.00	4.00	5.00	5.00	5.00	
	② 訪問理美容サービス実施割合		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心してくらししています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度以前より				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	3	6	44	44	
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	3	6	44	44	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従前は国・県の補助制度があったが、現在は市の単独事業。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	84	84	84	84	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	87	90	128	128	
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	把握している	過去に、富山県の単独補助制度の対象となっていたこともあり、ほとんどの市町村が実施している。				
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 高齢者が衛生的な環境で健やかな在宅生活を送ることを支援する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 技術的に難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ケアマネジャー等のサービスを仲介する方々の協力が大であり、ケアマネジャーによる支援に頼る面が大きく人件費の削減は困難と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 介護保険制度と同等に、1割負担を求めるとも可能と思われるが、すでに対象者の選定について所得制限を設けており、個人負担を徴収しないこととした。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 介護保険制度と同等にし、1割程度の負担徴収するかどうか今後の課題。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成23年度)	変更なし コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	在宅支援事業の効果を最大限にするには総合的にどのような事業が必要なのかを研究する必要あり。 成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

対象者が少なく事業費も小さいが、利用者にとっては髪の手入れを保ち気持ちよく日々を過ごすため不可欠の事業であり、当面は継続する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502101	
事務事業名	高齢者緊急通報装置設置事業	
予算書の事務事業名	1. 高齢者生活支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
ひとり暮らしや高齢者のみ世帯で、病気由来の発作等を持ち、緊急に対応する必要があると認められる世帯に緊急通報装置を設置する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯で、緊急通報装置が必要な世帯	対象指標	① 発作を持つひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯	人	30	30	30	30	30	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 緊急時の駆けつけ、電話での近況観察 *平成22年度の変更点 変更無し	活動指標	① 申請者数	人	5	5	5	5	5	
	② 廃止者数		人	2	4	5	5	5		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 孤独死を防ぐ。	成果指標	① 設置者数	人	18	19	23	23	23	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心して暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ひとり暮らしや高齢者のみ世帯で緊急に対応する必要があると認められる世帯が増えてきたため				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	789	806	1,032	1,032	1,032
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	789	806	1,032	1,032	1,032
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 従前は国・県の補助制度があったが、現在は市の単独事業。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	168	168	168
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	957	974	1,200	1,200	1,200
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	過去に、富山県の単独補助制度の対象となっていたこともあり、ほとんどの市町村が実施している。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ひとり暮らし高齢者の緊急時の通信手段を確保することにより、安心して在宅生活をおくれるよう支援する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ニーズと単価のバランスの関係上、困難。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 より時間を割きたい事業と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 仮に介護保険と同等の負担にした場合300円/月となるが、受益者も少なく、労力に見合う利益があるとは考えられない。 説明 受益者負担はないが、利用者は少なく、利用単価は、他市より若干高め。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成23年度)	変更なし コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	他市ではひとり暮らしの見守りの手段として相当数を設置しており、本市としても検討する必要がある。 成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

ひとり暮らし高齢者を中心に民生委員と福祉推進員が地域の見守り活動を担当しているが、対象者が増えていることから設置数を増やしていく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502101	
事務事業名	高齢者等日常生活用具給付事業	
予算書の事務事業名	1. 高齢者生活支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
高齢に伴い在宅での生活が困難となった者に対し、在宅生活を継続させるための用具を給付または貸与する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 65歳以上の一人暮らし高齢者	対象指標 ① 65歳以上の高齢者 ② ③	人	11,720	12,087	12,500	13,000	13,000
手段	<平成21年度の主な活動内容> 車椅子の貸与、電磁調理器の給付  *平成22年度の変更点 変更無し	活動指標 ① 申請件数 ② ③	件	22	24	30	30	30
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 一人暮らし高齢者が在宅生活できるようになる。	成果指標 ① 車いす利用者数 ② ③	人	22	24	30	30	30
その結果	<施策の目指すすがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心してくらししています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	0	70	70	70
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	0	70	70	70
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) かつては、国庫補助対象となっていたが、現在は市の単独事業となっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	84	84	84	84	84
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	84	84	154	154	154
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	従前は国庫補助メニューであったが、現在は市町村単独事業。					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 一人暮らし高齢者等の在宅生活の継続に寄与している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 特に削減するところはない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 特に削減するところはない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 現に、所得区分に応じた個人負担を求めている。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 従前は国庫補助メニューであったが、現在は市の単独事業となり、国の定めた受益者負担区分に準じている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

品目が限られていることから、効果が疑問であることなど、在宅サービス全体として検討する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502102	
事務事業名	在宅要介護高齢者介護手当支給事業	
予算書の事務事業名	2. 家族介護者支援事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 在宅で要介護3以上の者を介護している家族	対象	① 在宅で要介護3以上の者を介護している家族	件	430	440	440	440	450
<平成21年度の主な活動内容> 手当ての支給。 *平成22年度の変更点 変更無し	手段	① 申請者数	件	37	37	50	50	50
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 在宅要介護者の家族に対し、経済的に支援する。	意図	① 受給者数	件	37	37	40	40	40
<施策の目指すすがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心してくらししています。	その結果	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 重度障害者と寝たきり高齢者の介護負担の軽減を図るため昭和48年に条例制定	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)		0	0	1,000	0	0
		(4)一般財源 (千円)		1,244	1,299	426	1,426	1,426
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)		1,244	1,299	1,426	1,426	1,426
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高齢者の人口増に伴い、対象者の増加と経費の増大。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		421	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		1,665	1,720	1,847	1,847	1,847
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし。	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 介護保険制度の導入に伴い、県内各市町村は廃止傾向にある。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 介護する家族への経済負担を軽減する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成19年度より、支給対象を低所得者世帯(住民税非課税世帯)に限定したところであり、当面の間は支給対象を平成19年度同様としたい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成19年度より、支給対象者を限定し、当該事務に要する時間を縮小したところである。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 現金支給事業なので余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 現金支給事業であり、他市同様、個人負担の余地なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	年度 _____
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成23年度)	所得状況照会による支給対象世帯の限定施策の継続。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	将来的には事業廃止を視野に入れる。 成果の方向性 低下

★課長総括評価(一次評価)

厳しい財政状況の中で支給対象者の見直し等が必要と思われたため、平成19年度から支給対象者に所得要件を設け、対象者の絞り込みを実施したところであり、当面は支給対象者については、住民税非課税世帯に限定したい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502107	
事務事業名	老人福祉電話貸与事業	
予算書の事務事業名	3.在宅福祉推進事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
電話のない世帯で、電話設置ができない生活困窮者であって、電話による安否確認が必要な世帯に電話を設置する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 安否確認が必要な65歳以上のひとり暮らしの生活困窮者。	① 安否確認が必要な65歳以上のひとり暮らしの生活困窮者	人	20	20	20	20	20
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 設置の廃止。サービス提供者への支払い。	① 申請者数	人	0	0	1	1	1
	*平成22年度の変更点 変更無し	② 廃止者数	人	2	0	1	1	1
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 安否確認が可能になる。	① 利用者数	人	7	7	7	7	7
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心してくらししています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳	(千円)	78	79	79	79	79
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	79	80	80	80	80
		(4)一般財源	(千円)	157	159	159	159	159
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 電話加入権の金額引き下げ、固定電話の普及及び福祉推進員による見守り活動により、その役割を終えようとしている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	20	20	20	20	20
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	84	84	84	84	84
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	241	243	243	243	243
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県の単独補助制度(1/2)をほとんど全ての市町村が活用している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 一人暮らし高齢者で生活困窮者の在宅生活支援
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県補助基準単価に基づき支援しているため、事業費削減は困難である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 本来持ち得るべきインフラを持たない人のための救済であり、本人が利用した分については、全額利用者が負担しており、適正である
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 利用者が負担すべき額は、ほぼ全国一律。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

対象者は非常に限られ、新規設置も年々減少傾向にあり、長期的には、廃止を検討する必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502107	
事務事業名	高齢者ミドルステイ事業	
予算書の事務事業名	3.在宅福祉推進事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
在宅での生活が中期的に困難な世帯に、滞在先を提供する。 (ショートステイ期間を超えて利用する要介護者等のショートステイ。=ミドルステイ。)				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 要介護認定者等	対象指標	① 要介護認定者数	人	1,900	1,995	2,000	2,000	2,000	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> ミドルステイ利用者を決定し、委託契約をした。県の補助率は1/2 (県の考え方は、ショートステイの補助事業と思っている。) *平成22年度の変更点 変更無し	活動指標	① 申請者数	人	8	3	10	10	10	
	② 決定者数		人	8	3	10	10	10		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 要介護認定者がショートステイ利用期間を超えて継続してショートステイを利用できる。	成果指標	① 利用者数 (月単位の延べ人数)	人	14	3	15	15	15	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心してくらししています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度から介護保険制度が始まったのがきっかけ。				財源内訳	(千円)	253	12	250	250	250
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他 (使用料・手数料等)	(千円)	254	13	250	250	250
				(4)一般財源	(千円)	507	25	500	500	500
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 介護保険法改正により、要介護者の多くは限度額内に収まるようになった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	928	446	921	921	921
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県の単独補助制度 (1/2) をほとんど全ての市町村が活用している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 要介護認定者を極力、在宅でケアするため、やむを得ない場合の対応と位置づけている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 介護保険法の改正もあり、申請者数が減少しており、特に削減する余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 特に削減するところはない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 介護保険制度における本人負担割合の均衡に配慮し、介護度に応じた個人負担金を平成19年度利用分より見直したところである。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県が補助基準を示しており、県内市町村の水準は一定となっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	変更なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	県単独事業として継続されるかどうかを見極めながら実施方法について検討する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

施設入所の待機者に利用されているのが実情であり、県単独事業として継続されるかどうか見極めが必要。今後の動向を十分注意していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502107	
事務事業名	在宅要介護高齢者福祉金支給事業	
予算書の事務事業名	3. 在宅福祉推進事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
要介護4以上の在宅で生活をしている高齢者本人に5,000円/月支給する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 要介護4以上の在宅で生活している者	対象指標	① 要介護4以上の者	人	550	648	650	650	650	
手段	<平成21年度の主な活動内容> 支給を決定した。支払いした。1/2補助 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 申請者	人	75	71	80	80	80	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 対象者の経済的な負担を少しでも軽減する。	成果指標	① 支給決定者	人	75	71	80	80	80	
その結果	<施策の目指すがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心してくらししています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年度からの介護保険制度がきっかけ				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	1,697	1,647	1,700	1,700	1,700
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	1,698	1,648	1,700	1,700	1,700
					A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	3,395	3,295	3,400	3,400	3,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	100
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	421	421	421	421	421
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,816	3,716	3,821	3,821	3,821
					(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県の単独補助(1/2)制度があり、県内市町村は同様の補助制度を実施。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	なし
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	県補助要綱よりもかなり厳しい制限を設けており、本市の補助要綱も県に準じたものとしていることから、これ以上の削減は、市民の理解を得がたい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	削減余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	現金支給事業なので、余地はない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	県単事業のため事業の縮小、廃止の可能性あり。受益者負担は発生しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	変更なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	将来的には、在宅生活を支援するための総合的な施策作りが必要 成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

最重度でかつ所得の少ない要介護者に限定した制度であり、県の単独事業でもあるので当然継続するのが妥当であるが、こうした福祉金が効果があるのか、在宅生活支援について総合的な施策体系の検討が必要である。	二次評価の要否
	不要



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502107	
事務事業名	要援護世帯除雪助成金支給事業	
予算書の事務事業名	3. 在宅福祉推進事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	木村 勝	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
65歳以上の高齢者が末永く在宅で生活できるよう、降雪期の屋根雪除雪に要する経費に対し助成する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 70歳以上の独居高齢者宅及び70歳以上の高齢者のみの世帯で県内に親類等の存在しない住民税非課税世帯。	対象指標	① 65歳以上の高齢者	人	11,720	12,035	12,300	12,500	12,800	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 民生委員や広報を通じ助成制度のPR及び助成金の交付  *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 申請件数	件	0	1	200	200	200	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 在宅で生活する高齢者の冬の降雪による不安を解消する。	成果指標	① 屋根雪除雪実施世帯数	件	0	1	200	200	200.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心して生活する	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 高齢者の在宅生活支援を目的として、平成18年度から制度化した。				財源内訳	(千円)	0	5	1,000	1,000	1,000
				(1)国・県支出金	(千円)	0	5	1,000	1,000	1,000
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	5	1,000	1,000	1,000
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	10	2,000	2,000	2,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	168	168	168
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	168	178	2,168	2,168	2,168
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 助成要件を緩和し、助成対象を拡大して欲しい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山県の単独補助制度があり、県内市町村は同様の補助制度を実施。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 在宅高齢者の生活支援
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地はない
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 助成要件を厳しくし、対象者をさらに限定することは困難
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ますます、一人暮らし高齢者が増えることが予想される中、人件費の削減は困難である

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 除雪1回あたりの助成金額の上限を10,000円としており、超過する分については本人負担としていることから応分の個人負担があると考えている
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 富山県の補助要綱に基づき実施しているため、県内他市と同等の負担となっている

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	前年度同様の実施としたい コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	申請件数等をみながら将来的には助成対象者の見直しを考えたい 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

県要綱に準拠して実施予定であり、妥当と思われる。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502106	
事務事業名	敬老福祉事業	
予算書の事務事業名	5.敬老事業	
事業期間	開始年度	平成12年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画					
100歳、88歳の長寿を祝う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 100歳到達者の数	人	12	14	15	15	15		
	100歳及び88歳の者		② 88歳到達者の数	人	211	199	220	240	250		
			③								
手段	<平成21年度の主な活動内容>	活動指標	① 100歳訪問件数	件	12	14	15	15	15		
	100歳の誕生日を祝う。 敬老の日に88歳を祝う。 祝状・祝品を贈呈する。 *平成22年度の変更点 富山県敬老祝金のうち88歳(米寿)対象者へのお祝い金(10,000円)が廃止となり、祝状についても88歳対象者への配布は市への委託ではなく県から直接郵送となる。		② 88歳訪問件数	件	211	199	220	240	250		
			③	人							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 祝状及び祝品受取件数	件	201	203	211	229	240		
	高齢者が在宅で元気に暮らし続ける。		②								
			③								
その結果	<施策の目指すすがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心してくらししています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	54	50	55	60	63
不明					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源	(千円)	1,511	1,478	1,500	1,550	1,600
					A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1,565	1,528	1,555	1,610	1,663
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	
卒寿、白寿祝いもあったが、現在は県に合わせ、お祝いは100歳と米寿のみに対象者を縮小している。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	180	180	100	120	120	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	757	757	421	505	505	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,322	2,285	1,976	2,115	2,168	
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
祝品については、商品券の要望がある。				● 把握している		県内市町村は富山県のお祝い基準と整合している。					
				○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 長寿をお祝いすることにより、高齢者が健やかに長寿を迎えることを促進する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 割引入浴バスの利用回数増。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 削減要素なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 今後対象者の増加は確実であり、担当者が事務に割く時間も確実に大きくなる見込み。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 長寿の祝いという儀礼式典の類であることから、受益者負担徴収は馴染まない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内自治体において、受益者負担を徴収している自治体は無い。自治体の負担としているお祝品の単価については100歳が10,000円程度、88歳が3,000円から5,000円程度であり、本市の100歳(10,000円程度)88歳(4,000円程度)への負担金額は妥当である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

対象者が年々増えることが予想されるが長寿を敬う気持ちは社会的にも保たれるべきことであり、当面継続が妥当である。 なお、祝い品の品目、贈呈方法は、見直しを検討する必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502106					
事務事業名	敬老祝金支給事業					
予算書の事務事業名	5. 敬老事業					
事業期間	開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
富山県の敬老祝金 (100歳、88歳) 支給事業の事務委託 (受給資格者調査、申請書の配布・回収、対象者の異動報告、その他必要事務)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 100歳及び88歳の者	対象指標	① 100歳到達者の数	人	12	14	15	15	15
			② 88歳到達者の数	人	211	199	220	240	250
			③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 受給資格者調査、申請書の配布・回収、対象者の異動報告、その他必要事務	活動指標	① 祝金申請書送付数	件	223	213	15	15	15
	*平成22年度の変更点 富山県敬老祝金米寿 (88歳) 対象者への祝金廃止。		②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者の長寿を祝う。	成果指標	① 祝金申請書 県への提出数	件	215	198	15	15	15
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心してくらししています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	0	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) お祝いは100歳と米寿のみに対象としているが、今後は縮小の可能性も有。(県の予算減)			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	20	20	20	20	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	84	84	84	84	84	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	84	84	84	84	84	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 現金支給ということもあり、特に要望は無い。(受取拒否の事例も有)		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県は各市町に同様に事務委託を行っている。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 長寿をお祝いすることにより、高齢者が健やかに長寿を迎えることを促進する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 平成23年度から米寿対象者の祝金は廃止。よって100歳の方のみ祝金申請書を送付し回収、県へ送付する。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果は特に向上しない
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 既に、市の敬老事業と並行して行い、事務効率向上の効果はこれ以上望めない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減要素なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 米寿対象者分の事務処理が必要なくなったので、業務時間は大幅に縮小

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担はあり得ない。可能性があるのは、県の予算削減による事業縮小若しくは廃止。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担無し。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施    年度: <table border="1"><tr><td> </td></tr></table>		
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成23年度)	米寿対象者への祝金廃止 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	不明 成果の方向性 維持

★課長総括評価(一次評価)

県の委託事業であり、引き続き継続していく必要がある	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502106	
事務事業名	無年金在日外国人高齢者福祉金支給事業	
予算書の事務事業名	5. 敬老事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
日本国籍を有しないために国民年金に加入できなかった、魚津市在住の外国人高齢者に対し福祉金を支給し、その福祉の増進を図るものである。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 外国人登録法により、本市に引続き1年間以上登録されている者 大正15年4月1日以前に出生した者 他の公的年金を受給していない者	対象指標	① 福祉金対象者	人	3	3	3	3	3
手段	<平成21年度の主な活動内容> 月額8,000円の福祉金の支給  *平成22年度の変更点 変更無し	活動指標	① 支払者数	人	3	3	3	3	3
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者が在宅で元気に暮らし続ける。	成果指標	① 福祉金支払率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
その結果	<施策の目指すすがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心してくらししています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
平成12年度 昭和57年1月1日に施行された国民年金法の改正により、在住外国人に国民年金への道が開かれた。当時、加入期間を有した殆どの在住外国人は強制加入対象者となったが、その時点において加入期間が無い若しくは他の年金との合算期間も無かった者に関しては、その後も無年金状態が続いていた。 平成12年4月からの介護保険事業の実施にあたって、			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	288	288	288	288	288	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	288	288	288	288	288	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
対象となる者は限定されており、今後は対象者がいなくなると想定される。(平成20年度末: 3名)			②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	20	5	5	5	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	84	84	21	21	21	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	372	372	309	309	309	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特に無し		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input type="radio"/> 把握している	把握対象となるのは、金額であろうが、特に増額の要望は無いため。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 長寿をお祝いすることにより、高齢者が健やかに長寿を迎えることを促進する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 対象者の増加は限りなく無いに近いと想定される。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減要素なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後は、対象者数が減少していくのみと想定されるので、それに伴い人件費は削減される。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担徴収は馴染まない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 詳細は不明だが、全国的には1月あたり5,000円から30,000円程度

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

今後、対象者が増える可能性は小さく、対象者が居なくなるまで継続する必要がある	二次評価の要否
	不要



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502108	
事務事業名	老人福祉施設入所措置事務	
予算書の事務事業名	6. 老人施設入所事業	
事業期間	開始年度	昭和62年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
在宅で介護を受けることが困難な老人を施設に入所措置する				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 65歳以上の高齢者	人	11,795	12,087	12,500	13,000	13,000	
	65歳以上の者、又は60歳以上の者		② 60歳以上の者	人	15,337	16,100	16,300	16,800	17,200	
			③							
手段	<平成21年度の主な活動内容> 経済的要因による要措置高齢者を養護老人ホームに措置委託し、老人保護措置費を支払った。施設に入所している老人の負担金を決定し、負担金を徴収した。	活動指標	① 入所申込者数	人	0	0	1	1	1	
	*平成22年度の変更点 変更無し		② 入所判定委員会の開催回数	回	0	0	1	1	1	
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 生活力や経済力に乏しい高齢者が安心して生活できる。	成果指標	① 措置開始者数	人	0	0	1	1	1	
			② 措置廃止者数	人	2	0	1	1	1	
			③							
その結果	<施策の目指すすがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心して暮らしています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 老人福祉法施行当初から、在宅で介護を受けられない老人を助けるため				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,173	1,944	1,958	1,958	1,958
				(4)一般財源	(千円)	14,238	13,707	17,172	17,172	17,172
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	16,411	15,651	19,130	19,130	19,130
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成12年に介護保険が施行されてから、老人保護措置による措置の実施が減少した。(介護保険優先のため行政による措置から契約へと移行した。)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	50	40	40	40
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	168	210	168	168	168
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	16,579	15,861	19,298	19,298	19,298
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	事務の内容は、厚生省通知や県厚生部通知等で定まっている上、委託先の養護老人ホームの費用も決められている。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	老人福祉法（昭和38年法律第133号）第11条第1項
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 措置費の単価は決められているため。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり	説明 負担金の算定方法は厚生省通知により定まっているため。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 負担金の算定方法は厚生省通知により定まっているため。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	変更なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	年金額が少ない身寄りの無い高齢者は今後も増えていくと思われるが、国等の施策の推移を見ていく必要あり。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

低所得で家族や親戚の援助が期待できない人は今後増えてくるものと思われ、養護老人ホームの費用負担にも限界があることから、国等の施策の推移を注視していく。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502105	
事務事業名	介護施設管理事務	
予算書の事務事業名	7.介護施設管理費	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
魚津市社会福祉協議会の運営するデイサービス施設(東部デイサービスセンター)の底地の賃貸借契約を代行実施する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 東部デイサービスへの通所者	対象指標	① 要介護認定者	人	1,907	2,050	1,950	1,980		
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 地権者の貸付条件として、市との契約をのぞんでいるため、市が社会福祉協議会に代行し土地の借り上げ締結を実施。賃貸借料については市が地権者に支払った後、支払い相当額を社会福祉協議会から市が徴収する。 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 東部デイサービス通所者数	人/日	30	30	30	30		
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) デイサービス事業の円滑な実施の支援	成果指標	① 東部デイサービス通所者数	人/日	30	30	30	30		
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心してくらししています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成12年に介護保険が施行され、市社会福祉協議会がデイサービス事業に取り組み始めた時点で用地問題が発生した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	210	210	210
				(4)一般財源	(千円)	197	192	0	0	0
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	197	192	210	210	210
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地権者の貸付条件が変わらない限り、現状どおり。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	168	168	168
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	365	360	378	378	378
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	本事務事業は、極めて稀な事例である。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 介護保険におけるデイサービス事業への支援にとどまる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 契約手法の見直し。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 契約手法の見直しにより、他の事務事業 (管財部門) と統合し、当該事務事業を廃止する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 事業所の経営にかかる設備相当経費のため、受益者負担の徴収にじままない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 事業所の経営にかかる設備相当経費のため、受益者負担の徴収にじままない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	変更なし コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	将来的には本事務事業を廃止したい。 (市社会福祉協議会と地権者との直接契約締結へと改めたい。) 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

土地所有者が社会福祉協議会との契約締結を望まない以上、社会福祉協議会からの利用料の一部徴収を検討していく。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502103	
事務事業名	福祉センター運営事業	
予算書の事務事業名	1.福祉センター運営費	
事業期間	開始年度	平成12年度以前
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030104
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	4. 福祉センター運営費	

◆事業概要 (どのような事業か) 高齢者の生きがいがづくりの場として市内の2施設(百楽荘、経田福祉センター)設置し、60歳以上の高齢者を対象として健康の増進、教養の向上及びレクリエーション活動の場として活用している。		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 60歳以上の高齢者で介護の必要のない高齢者	① 高齢者数(60歳以上の高齢者)	人	15,200	16,100	16,300	16,800	17,200
手段	<平成21年度の主な活動内容> 福祉センター2施設とも指定管理者へ管理委託した。 *平成22年度の変更点 変更無し	① 利用者数	人	19,646	18,580	22,000	22,000	22,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者の介護予防、健康増進、身体機能保持・回復、娯楽等を行う場の提供。	① 利用者数/高齢者数	%	10.77	9.62	11.25	10.91	10.66
その結果	<施策の目指すすがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心してくらししています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 高齢者の各種相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの等を提供する施設として設置。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	5,905	4,836	15,763	6,377	6,377
		(4)一般財源	(千円)	20,339	21,038	10,346	19,732	19,732
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	26,244	25,874	26,109	26,109	26,109
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 介護保険の開始により、利用者の一部は在宅介護サービスのデイサービスへと移行した。現在の利用者は、自立者と要介護者が混在している。利用の目的は、入浴と対人交流が主となっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	26,665	26,295	26,530	26,530	26,530
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 議会からは、年々利用者数が減少していることの対し、利用者増を図る対策が必要との指摘を受けている。また、市民には、施設知名度は高いものの、実際の利用に必ずしも結びついていない。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	ほとんどの市で設置しており、運営形態も社会福祉協議会等への委託が多い。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 高齢者がいつまでも健康で自立してすごすための交流の場として生きがいに寄与している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 全市の住民が利用しやすくなるよう送迎バスを運行することによる利用者増が見込める。介護予防教室の実施、充実により施設の付加価値を高めることにより、利用者増が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 高齢者の閉じこもり予防をより進めることとなり、それぞれの施設において介護予防教室等の実施により元気高齢者の活動の場としての機能充実が図れる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 指定管理者制度の導入による事業費削減可能。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 指定管理者制度の導入による人件費削減可能。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 介護予防教室等の付加価値を付与し、受益者負担の増額を図ることが可能。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市町村と単純比較すると受益者負担(利用料金)は、高めに設定しているが、浴場を備えていることを考慮し適切な料金設定を比較検討していく。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成23年度)	指定管理者制度の導入 コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	指定管理者制度活用によるサービスの拡充 成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

従来の娯楽や保養目的のみでは入館者は減少する一方である。今後は介護予防の拠点施設としてより積極的な事業展開が必要であり、そのためには指定管理制度の導入が適当である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502104	
事務事業名	高齢者ふれあいの家運営事業	
予算書の事務事業名	2. 高齢者ふれあいの家運営費	
事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030104
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	4. 福祉センター運営費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
魚津市が設置する高齢者ふれあいの家の管理運営 他団体が設置する高齢者ふれあいの家の設置及び運営補助金の交付 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 概ね60歳以上の者	対象	① 60歳以上の者	人	15,200	16,100	16,300	16,800	17,200
<平成21年度の主な活動内容> 市直営の高齢者ふれあいの家の管理運営 他団体が設置する高齢者ふれあいの家の運営補助金の交付 *平成22年度の変更点 変更無し	手段	① 利用者数 ② 補助金交付決定額 ③	人 円	4,120 240,000	4,020 240,000	4,200 240,000	4,200 240,000	4,200 240,000
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者の健康状態の持続と、趣味活動の場として老人の生きがいをつくる。	意図	① 介護保険認定者数 ② ③	人	1,907	1,995	1,950	1,980	2,010
<施策の目指すがた> 高齢者が地域で生きがいをもって暮らすことにより、要介護状態とならないようにする。	その結果	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成8年に片貝地区の空家屋を改修して開設した。その後、市直営(経田地区)と補助金対応(加積地区)に広がった。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		606	604	614	614	614
		(4)一般財源 (千円)		812	938	1,370	1,370	1,370
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		1,418	1,542	1,984	1,984	1,984
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		80	80	80	80	80
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		336	336	336	336	336
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		1,754	1,878	2,320	2,320	2,320
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	○ 把握している	比較対照となる施設がないため						
	● 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	3地区にしか設置してないため 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	対象を高齢者に限定する必要はない。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	ソフトを充実することにより、利用者を増やし、介護予防に努めることが見込める。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	介護予防事業。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	管理運営においては、現状維持が精一杯と考える。 説明
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	管理委託料金は最低限のもので実施している。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	市直営で管理する施設の維持管理費程度の実費負担を求めることも可能と考える。 説明
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	現在は利用料を徴収していないが、負担を求めることも検討課題と考える。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成23年度)	変化なし コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	将来的に地域の活動拠点として有効活用を図る必要がある。 成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

最初の片貝地区は電源交付金を原資に改修を行い、山間地でほかに高齢者向けの施設が無いことから有効に利用されているが、他の施設についてはごく少数の限られた人による利用であり、活用されているとはいえない。今後、施設の管理主体を誰にするかも含め運営方法について検討すべきである。	二次評価の要否 不要
---	---------------



平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23510430	
事務事業名	富山型デイサービス施設支援事業	
予算書の事業名	87富山型デイサービス施設支援事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	平成21年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020300
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	介護保険係	
記入者氏名	高田 弘美	
電話番号	0765-23-1148	

政策体系上の位置付け	コード2	245021
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
富山型デイサービス事業所の機能向上のための改修 (浴室改修) に係る整備支援				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	➡	① 高齢者数	人	11,902	12,174	12,307	12,569	12,831	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 富山型デイサービス事業所で浴室を改修する事業所に対し補助金を交付する。	➡	① 整備数	箇所	0	1	1	0	0	
	*平成22年度の変更点 富山型デイサービスを新設する。		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者のニーズに応じた介護サービスが受けられる。	➡	① 富山型デイサービス利用者数	人	20	20	30	30	30	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 充実したサービスが提供されることにより、サービス利用者が自立した生活を送れるようにする。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 高齢者、障害者の垣根を取り払い、こどもから高齢者まで障害の有無にかかわらず一緒に過ごすことができるサービス (富山型デイサービス) が推奨されるようになった。				財源内訳	(千円)	0	2,000	4,000	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	2,000	4,000	0	0	
				(千円)	0	4,000	8,000	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 富山県で富山型デイサービス施設支援事業補助金交付要綱が整備されたことに伴い、魚津市も平成17年に要綱を作成し、施設整備支援を行うことになった。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	1	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	100	100	0	0
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	421	421	0	0
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	4,421	8,421	0	0
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 見守りを必要とする、一人暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯への対応が必要である。(市民・民生委員)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	富山型デイサービスは、他市にどのくらいあるのか把握していない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 高齢者がニーズに応じた介護サービスを受けることにより、要介護状態となっても自宅で生活することができ、施策が目指す姿「サービス利用者が自立した生活を送れるようになる。」に結びつく。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	富山型デイサービス施設支援事業補助金交付要綱 (平成17年魚津市告示第120号)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象者と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 要綱で、補助基準額が決まっている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の交付申請から実績報告までの一連の事務処理を、必要最小限の人件費を充てているため、適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 補助金であり、受益者負担になじまない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 補助金であり、受益者負担になじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	富山型デイサービス事業所を1か所建設予定である。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	要介護者のニーズを把握しながら、必要があれば今後も整備していかなければならないと考えているが、当面は建設の予定なし。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市の施策に基づく政策的な判断から実施されており、妥当である。		二次評価の要否
		不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23460570	
事務事業名	指定介護予防事業所事業	
予算書の事務事業名	1. 指定介護予防事業所事業	
事業期間	開始年度	平成 12 年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード 1	06040000
部名等	(出先機関)	
課名等	地域包括支援センター	
係名等	管理係	
記入者氏名	木村 勝	
電話番号	0765-23-1294	

政策体系上の位置付け	コード 2	245021
政策の柱	第 2 章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第 4 節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	自立支援サービス	
基本事業名	高齢者の生活支援の充実	

予算科目	コード 3	009010101
会計	介護保険事業特別会計(介護サービス事業費)	
款	1. 事業費	
項	1. 居宅介護支援事業費	
目	1. 居宅介護支援事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
◆事業概要 (どのような事業か) 要介護認定において、要支援 1・2 と判断された在宅で生活する者に対して、介護予防サービス(介護保険)の調整等により在宅生活を支援する。併せて、予防サービスの給付管理を行う。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 要支援1及び要支援2と認定され、かつ在宅で生活している者。	対象指標	① 要支援1及び要支援2の認定者(3月実人数)	人	410	385	420	430	440
手段 <平成21年度の主な活動内容> 介護予防サービス計画の作成とサービス調整。及び介護予防サービスの給付管理。 *平成22年度の変更点 変更なし	活動指標	① 要支援 1、2 の給付管理者数(3月実績)	人	315	299	330	330	340
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 要支援者(要支援 1、2)への介護予防サービスを提供することにより、要支援状態の維持・改善を図る。	成果指標	① サービス利用者数	人	315	299	330	330	340
その結果 <施策の目指すすがた> 介護保険事業が健全に運営され、充実したサービスが提供されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成18年度の介護保険法の改正に伴い、事業開始	財源内訳	(1)国・県支出金(千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債(千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)(千円)		14,420	11,870	17,792	18,000	18,000
		(4)一般財源(千円)		0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)(千円)		14,420	11,870	17,792	18,000	18,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 要介護認定者の増加、高齢化の進行、独居高齢者及び高齢者夫婦世帯の増加。		①事務事業に携わる正規職員数(人)		2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間(時間)		200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)		841	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B)(千円)		15,261	12,711	18,633	18,841	18,841
		(参考)人件費単価(円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 介護保険制度改正により、平成18年度より直営もしくは委託事業として実施している。						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 介護サービスの提供により、高齢者が安心して在宅生活を送ることができる
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 ケアマネジャーを多く採用し、一人当たりの担当者数を適正にすることで利用者への対応が濃厚になることで、よりタイングのよいサービスが可能となる
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性のある事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 ケアマネジャーの件数相当を委託料で支出しており、事業費を削減することは困難である
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 ケアマネジャーの件数削減は困難である

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 サービス調整に係る費用（介護予防支援費）については介護保険料より全額負担されるため、本人負担はない
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 介護保険法により、サービス調整に係る費用は決まっている

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

介護保険における要介護認定者の軽度者に対する介護予防は、将来的な制度維持のためにも必要不可欠な事業となっている。	二次評価の要否 不要
--	---------------